

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	高知県	事業実施主体	高知県、仁淀川町	地域再生計画名	ひとりひとりが輝き誇りが持てるあたたかいまちづくり計画
計画期間	平成29年度～令和3年度	評価責任者	仁淀川町池川地域振興課長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準年度		中間目標値			最終目標値			事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標 1	観光交流の活性化（年間観光入込客数の増加）	69,265人	H27	70,651人	R1	89,716人	72,729人	R3	87,202人		○	指標 総数		達成 数
指標 2	町道と連携した林道網整備及び間伐等による林業振興（町内の原木生産量の増加）	23,142㎡	H27	33,142㎡	R1	37,520㎡	43,142㎡	R3	36,563㎡	×	3	2			
指標 3	林業の活性化等による移住者の増加	23人	H27	24人	R1	18人	25人	R3	30人	○					
②地域再生計画に記載した 数値目標以外の波及効果の 実現状況	指標 1														
	指標 2														
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度 (R1)	最終実績										
特別措置を適用して行う 事業	町道整備事業	1,400m	315m	1,031m	町道整備の施工箇所が急峻な地形なため、路側構造物が大型化し、m当たりの単価が増大したことにより、計画どおりに実施できない部分があった。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、資材単価及び労務単価が増大したことにより、延長が計画通り延びなかった。今後の設計・施工により、目標達成を目指していく。										
	林道整備事業	7,550m	3,524m	5,224m	林道整備により、搬出主伐・間伐の効果が出ている。しかし、町道と同様に、施工箇所が急峻なために構造物が大型化し、m当り単価が増大したこと、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、資材単価及び労務単価が増大したことにより計画通りの延長が実施できなかった。										
その他の事業															
計画外で独自に実施した 事業	地域防災対策総合補助金	防災行政無線個別受信機の整備や自主防災組織活動への支援、ヘリポートの整備を行い、地域防災対策の充実、強化を図る。			戸別受信機設置ではH29年度から100台設置し、R3年度も22台設置した。各世帯へ配布することにより、防災行政情報を確実に受信してもらうことを目指している。自主防災組織では、6月総会時に外部から講師をお招きし、講演会を併せて毎年実施することにより防災意識の向上に繋げている。ヘリポートの整備では、これまでに16箇所整備を行った。町の地理的状態を見ても最低限の整備が完成し、地域防災対策の充実、強化が図れた。										
	緊急間伐総合支援事業	担い手の減少等により森林の荒廃が懸念される中山間地域等において、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るほか、小面積でも山仕事を続ける中小規模森林所有者を支援するとともに、雇用の確保等のために行う間伐への支援を行う。			造林事業で採択にならない小規模林家を対象に、森林整備(搬出間伐・切捨間伐・作業道開設)に対する補助を実施し、森林整備の支援を行った。										
	造林補助事業	森林で行われる施業について、その実情に応じて補助することで、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成を行う。			林業生産活動等が継続的に実施される仕組みを作り上げることを目指し、森林経営計画の認定を受けた森林に対して、造林、下刈り、除伐、間伐、作業道開設等の森林整備作業の支援・強化を行った。										
	地域資源活用による活性化	自然（森）の中でのフィールドワークなどを通じて、他市町村の観光地との相互協力の関係を築き、交流、情報交換などにより誘客の促進を図る。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進していく。			自然（溪谷、川）を利用した自然体験は商品化できているが、（森）での体験が未開発であるが、平成28年度に一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と流域6市町村で仁淀川地域観光振興計画(平成29年度～令和3年度)」を策定し、年間4回ほどのワークショップを開催。他市町村の観光地との相互協力の関係を構築し、交流、情報交換などにより誘客の促進を行っている。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進した結果、観光入込客数が増加した。										
④評価方法	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、地域再生計画に記載した数値目標の有識者である仁淀川森林組合長と仁淀川町観光協会会長に、書面による最終目標値の実現状況に関する評価を行った。														
⑤事後評価の公表方法	仁淀川町のホームページに掲載する。														
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備推進交付金を活用した町道整備と林道整備を一体的に実施し、山間部での観光・移住人口の増加や、林業振興の推進などに大きな成果が得られたと考えている。 また、観光客数や森林整備量の増を図るため、林業においては、移住フェアでの林業従事者の発掘や平成27年11月より導入している林業研修生育成制度の活用、観光では一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と流域6市町村での仁淀川地域観光振興計画に沿ったPR等を行ったことが成果につながった。また、空き家等を整備し移住者の受入れ態勢を強化したことにより移住者の増にもつながった。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、各種経費の高騰や、人流物流の制限等により、伸び悩んだ指標もあり一部課題が残る結果となった。														
⑦今後の方針等	今後の方針として、次のR4～R8の5ヶ年計画についても同じ指標を目標としているため、引き続き観光客数及び移住者、森林整備量の増加に取り組む。また、観光客数については新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたことで増加傾向にある。移住者数についても、空き家の整備を今後も行っていくため移住者の住居が確保できることにより増加が見込める。森林整備量については、林業研修生の移住者が増加していることから、その研修生がより技術を身に着けることで生産量の増加に繋がっていくのではないかと考える。以上の取り組みを今後も継続して行っていく。														